

特別インタビュー——これからの高校教育への期待——

不確実なものに立ち向かう生徒を育てる

元ベネッセコーポレーション特別顧問

高田正規

高校の進学率は1970年代に9割を超え、今ではほとんどの中学生が高校へ進学する。変化の激しいこれからの社会を生き抜く高校生が育つために、高校教育はどのような役割を担うべきか。長年にわたり高校現場の課題に取り組んできた元ベネッセコーポレーション特別顧問の高田正規に聞いた。

高校教育50年を振り返る

教育への信頼は共通の価値観であった

1960年代から70年代にかけての高度経済成長期には、日本人に共通する価値観が存在していました。それは、教育を受ければ道は開ける、努力すれば明日はもっと良くなるという価値観でした。この頃、子育ての責任は家庭が担い、学校は生徒の潜在的な能力を引き出し、企業が人材として一人前に育てていました。家庭、学校、企業・地域が、三位一体となった教育システムが存在していたわけです。高校時代に目立たなかった生徒が、社会に出てから目を見はるような活躍することもありましたが、これはまさに、職場ごとに「教育」が存在していたからです。

ところが、80年代になると、いわゆるニューエコノミー経済の

影響が現れます。企業は多品種、小ロット、低コストを追求し、女性の社会進出が活発になったことで家事や子育てといった家庭内での役割分担も、固定的なものから柔軟なものへと変化していきます。教育において、学校の果たす役割が相対的に大きくなったのもこの時期ではないでしょうか。また、79年に始まった共通一次試験によって、「レモンの輪切り」と呼ばれた大学の序列化が鮮明になり、社会は「高卒か大卒か」という学歴ではなく、「どの大学出身か」という学校歴を重視するようになりました。当然、生徒を大学に進学させることに対する保護者の意識も変わりました。それまでは、大学で教養や専門を学ぶことは「知的投資」でしたが、学校歴が重視されるようになってからは、子どもの将来に対する「経済投資」と捉えるようになったのです。

新学力観で教育のイニシアティブが転換

74年に高校進学率が9割を超えました。その後、80年代には高

Profile

たかた・まさのり

1931年生まれ。元ベネッセコーポレーション特別顧問。
岡山県立岡山朝日高校など教職歴33年を経て、
1990年にベネッセコーポレーション（当時福武書店）へ。
2012年3月までの20余年にわたり高校、大学を対象とした
調査・研究を通じ、教育課題の解決に取り組む。



校の多層化が進み、従来のカリキュラムでは対応できない生徒が増えてきました。その対応策として、82年の学習指導要領の施行で、必修教科科目単位数が47から32に削減され、更に、87年には共通一次試験が5教科5科目での実施になり、私立大の参入が認められました。その後数年間はいわゆる「猫の目入試」と言われ、受験生の負担軽減を名目に毎年のように大学入試システムが変わりました。このような中で、89年の学習指導要領（94年実施）で「新しい学力観」が示されたのです。

新しい学力観の提示は、日本の教育を知識や技能中心の教育から、自ら学ぶ意欲や、思考力、表現力、問題解決力を高める教育へとシフトチェンジさせようとするものでした。しかし、私は後になってから、新しい学力観にはもう1つの隠れた側面があるこ

とに気付きました。それは、「何を教えるか」から、「どういう能力を育てるか」への教育スタンスの切り替えです。何を教えるかが問われる時、教育のイニシアティブは教師にあります。どういう能力を育てるかという問いに対する答えは、生徒を起点にして語られます。つまり、新しい学力観の提示以降、学校教育の主役が教師から生徒へ替わるといって大転換が起こっていたのです。

自己責任と不戦敗のメンタリティー

90年代には日本型経営が破綻を迎えます。この頃、人々の間には3つの「不」が広がります。それは「不安」「不満」「不信」です。「不安」は、社会の中で認められないことに対する感情、「不満」は、仕事も収入も社会的地位も期待できず、豊かな生活が出来ないことに対するいら立ちです。そして「不信」は、公共に対する不信です。所得の再配分が機能せず、せっかく大学を出たのに就職先もない。行政は何をしているのか……と。

バブル経済が終焉した後、96年の中教審答申では「生きる力」が示されました。それは自ら学び、自ら考え、自ら判断し、自ら行動し、自ら問題を解決する、という非常に強い人間モデルでした。しかし、不透明な社会の中でそうした力を発揮する人はごくわずかであり、大多数は「不透明な未来よりは今だ」「不確実な社会よりは自分だ」「何の保証もない未来に向けて努力するのは虚しい」と諦めるような人たちが増えました。この「不戦敗のメンタリティー」が学校現場でも広がっていったのです。

不透明さゆえの自分探しの旅

時を同じくし、90年代半ばから2000年代にかけて、学校選択の弾力化が進み、総合学科、公立中高一貫教育校の設置、大学区制への移行が行われました。そして、選択基準を示すために、

日本の社会と高校教育の50年

西暦	教育政策の変化、社会の変化
1960年代 ～ 1970年代	69年 大学・短大進学率が20%突破 71年 中央教育審議会46答申を公表 73年 高校の教育課程変更(実施):必修教科科目単位数を68(女子70)から47へ。大学・短大進学率が30%突破 74年 高校進学率が90%突破 79年 共通一次試験スタート
1980年代	82年 高校の教育課程変更(実施):必修教科科目単位数を47から32へ 84年 臨時教育審議会の設置(87年まで) 87～90年 大学入試の変革(猫の目入試)
1990年代 前半	90年 共通一次試験が大学入試センター試験に(90年度入試):私立大の利用を認める 92年 大学・短大志願者数がピーク:92年度入試の志願者数が121.5万人 93年 高校で総合学科を新設 / 全日制高校で単位制高校を設置 大学・短大進学率が40%を突破 94年 高校の教育課程変更(実施):男子の家庭科必修 / 社会が地理歴史と公民に分化
1990年代 後半	95年 公立高校の第2・4土曜日が休みに 96年 中央教育審議会答申公表「生きる力」が示される 97年 国立大の入試が分離分割方式に統一 99年 公立中高一貫教育校の設置 / 一部の国公立大でAO入試を導入
2000年代	02年 公立高校で完全学校週5日制がスタート 03年 高校の教育課程変更(実施):総合的な学習の時間の導入、情報科を新設 05年 大規模な大学入試改革:国公立大後期日程を廃止する方向 / 推薦入試やAO入試拡充 07年 大学全入時代を迎える 09年 大学進学率が50%を突破 12年 高校の教育課程変更(理科・数学先行実施):言語活動の重視と、活用する力(リテラシー)の育成・個性重視

学校の自己評価、第三者評価など、学校の特色づくりが推進されます。選択のための「器づくり」は進みましたが、学習内容の個性化・自由化にはつながりませんでした。その後誕生するSSH、SELHiは、学習内容の個性化・自由化の可能性を探るものであり、同質性の原則によって構築されてきた教育の枠組みを越えた施策を展開しようとする実験でした。

そして現在、中教審の高校教育部会では、何を学ぶかについてさらに個性化にシフトする議論が進んでいます。学校教育の中で個性性を重視しようという、大きな政策転換が見て取れます。

このように過去50年間の高校教育を概観すると、最も大きな変

化は90年代にあったと私は考えます。もちろん、その変化にはメリットもありました。一人ひとりが自分の価値観を基に、自由に生きられる可能性が高まったこともその一つです。しかしその半面、何をすれば認められるのかが不透明になってしまいました。大学を卒業したら何とかなると思えない社会だからこそ、高校生に生きることの意味を追究させようとする進路指導を重視せざるを得なくなったのです。

97年の中教審答申には、「教育は『自分探しの旅』をたずける営み」という言葉が出てきています。そして、これに対する高校現場からの回答の一つが、95年にスタートした福岡県立城南高校の「ドリカムプラン」であり、このような取り組みは全国各地で試みられ、「新進路指導」と呼ばれたのです。

これからの高校教育の役割

自己理解は行動を通してはじめて進む

この10年程で、高校生の自我の確立度が低下していることは、『VIEW21』高校版でも何度か取り上げてきました。「自分が何者であるか」という認知は、自分が属する集団の中で行われるものです。高校生は、家庭や学校、地域社会といった所属集団の中の行動を通して自分にとって意味や価値のあるものを見付け、自分らしさを確かめていきます。つまり、自分が何者であるかを理解してから行動するのではなく、行動を通して事後的に分かるのです。ところが、地域共同体が崩壊し、家庭の教育力も低下した中で、自分らしさを確かめる場が学校を除くと機能しなくなってしまうのが現状です。

不確実なものに立ち向かう生徒を育てる

自分らしさがつかめないと、自分らしさを生かして将来を展望することも困難です。将来のはっきりした目標があるという生徒の割合も減っています。そもそも、日本社会の将来が見えにくくなっていて、大人ですら将来を予測するのは難しい状況です。そうした中で、生徒が将来の目標を描きにくくなっているのは当然のことでしょう。

ポジティブな自己イメージが形成できれば、自己の将来像が描きやすくなり、おのずと学びの目標が設定できます。そうすれば学習行動に移ることが出来る。行動に移ればそれなりの成果が得られ、学び甲斐も得られる。かつてはそういうよい循環が成立しやすかった。ところが、不透明な未来、不確実な社会の中で「不戦敗のメンタリティー」に支配された生徒たちに、このよい循環を求めることは困難です。だから、生徒たちは自我が確立できず、学びにも向かいにくくなったのです。

協同での学習で自己有能感を味わう

では、高校は、高校教師はどうすればよいのでしょうか。私はポイントが3つあると考えます。

生徒を学びに向かわせるためには、1つめは「勉強すれば役に立つという実感を持たせること」。2つめは「どういう方法で勉強したらよいかという学びのリテラシーを教えること」。そして3つめは「勉強の価値、学び甲斐を実感させること」。この3点から見て、私は、90年代半ばに城南高校のドリカムプランの中で大切にされてきた「グループ活動を活用した進路学習」を、教科学習も含めた学習活動の中に取り込むべきだと考えます。

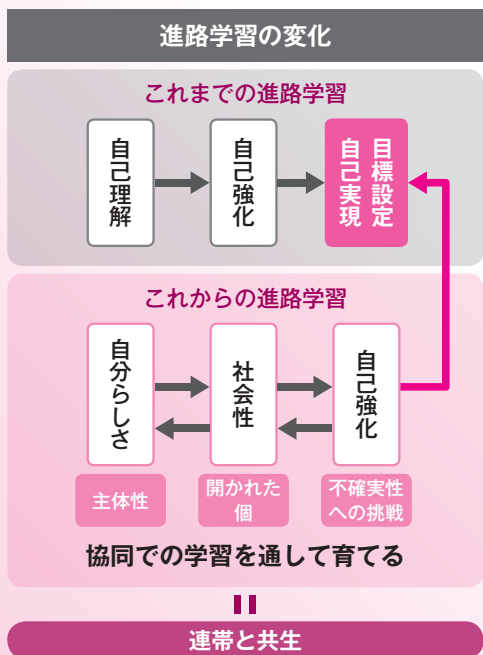
グループになって教えたり教えられたりする人間関係を構築していく中で、他者に対して自分が何かをしてあげられる喜びが得られ、他者から認められたという承認要求が満たされます。しか

も、ある場面ではリーダー機能、ある場面ではフォロワー機能というように、人間関係や立場は場面によって柔軟に変化します。もちろん、他者に教えるためには、自分が本当に分かっている必要がありますから、自分の知識体系が再構築される。誰かに何かを教えてもらう側は、自分の分からないところが解消されるというメリットがあります。

また、グループの中で出来る生徒が出来ない生徒に教えているのを見ている生徒がいる。その見ている生徒は、説明を代理体験しているわけです。この程度の説明だったら自分にも出来そうだと感じるようになれば、自分への期待が膨らみ、自己有能感が高まります。その場で発言していなくても、代理体験によって実は自己効力を高めているのです。

共に学ぶ中で公共善を知る

何より、このような学び合いの場では、自分がしてほしいと思う行為を友だちにしてあげるといって、公共善の考え方が浸透しま



強い人間モデルの育成を目指す「自分探し」の進路指導から、連帯と共生を前提に自分らしさや社会性を教育活動へのコミットによって育て、協同学習による自己強化と不確実性に挑戦する生徒を育てる方向へ転換した。

す。これは、社会が今後どのように変化しても、世の中で普遍的に認められる価値観です。今回の学習指導要領でも「自己との対話を重ねつつ、他者や社会、自然や環境とともに生きる」と、共生や「開かれた個」の大切さが強調されています。

『VIEW 21』 高校版 6月号特集（*）に、福島県立安積高校から東京大に進んだ学生の話がありました。その学生は「エリートとは自己を犠牲に出来る者」と語っています。これは非常に大切な視点です。何かをしてもらったら、お返しをしたくなるというのが、人間の自然な感情です……まさに公共善です。

同じ6月号の誌面で、東日本大震災の被災地の生徒や教師、全国の高校生が震災を契機に考えたことが紹介されましたが、そこには「周囲から寄せられた優しい心にお返しをしたい」「人と人をつなぐことによって多くの人を元氣付けたい」といった言葉がありました。これこそ公共善につながる考え方です。

「連帯」や「共生」することによって、自己が強化されるのだと私は思います。自己強化によって「自分らしさ」がつかめると、不確実なことにも挑戦していかうとする自信や覚悟、勇気を持つことが出来ます。失敗しても「もう一丁やってみよう」と考えられる。なぜならば、それは、失敗を1人で体験しているのではなく、他者と一緒に失敗し、他者と一緒に失敗から学び、他者と共に立ち直る体験をしているからです。

多層化に向き合う教師に求められるもの

視点を生徒から教師へ転じてみましょう。今、高校では、学校が組織としてどのような特色づくりをするか、どんな生徒を育てるのが大きなテーマとなっています。教師集団としての底上げを図り、共に働く体制をいかに整備するかが問われています。

私はこれまで教師の意識調査にも数多く参画してきましたが、

当事者意識を持っている教師はさほど多くないことが気になっています。生徒集団が多層化し、学力のばらつきが大きくなっている中で、大多数の教師は問題意識や危機意識を持っています。しかし、「困った」「どうしよう」というレベルでは当事者意識とは言い難いのではないのでしょうか。生徒全体をいかに学びに導くか、その具体的な手立てを考えて、「よし、やってみよう」と実際に行動に移して挑戦する人だけが、当事者意識を持っている教師だと私は思います。

校内でのリーダーシップの育成も、今後、更に重要な問題になるでしょう。事実、学校現場で先生方の話を聞いてみると、校内の課題が共有できないことや教師一人ひとりの意欲の問題と並んで、リーダーシップを発揮する人材が不在であることがしばしば登場してきます。この3つの課題にどう対応するかによって、各学校のこれからのスクールアイデンティティー（SI）が定まるのではないのでしょうか。多層化した生徒を抱える学校でのSIづくりが今後とても重要になると思います。

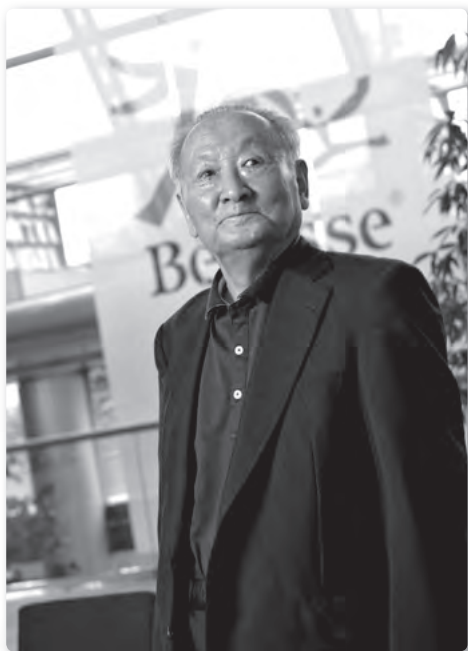
今、学校評価がさまざまな形で行われていますが、その評価を生かし、SIに反映させていくためには、当事者意識とそれに基づく協働、そして強いリーダーシップが求められます。

生徒との信頼関係が生徒を学びに向かわせる

社会環境や学校の置かれた状況が大きく変化しても、教師と生徒の間には変わってはならないものがあります。それは、言うまでもなく、「信頼関係」です。

行動科学の分野には「MORSの法則」という概念があります。これはMeasure（計測）、Observe（観察）、Reliable（信頼）、Specific（明確化）の頭文字を用いた言葉で、この4つの条件を満足することを「行動」と定義しています。

不確実なものに立ち向かう生徒を育てる



生徒と共に 不確実なものに立ち向かう 現場の先生方へ

教師の行動もまさにこの4つに当てはめることが出来ます。生徒の生活環境や心の動き、興味・関心を探り、声掛けをすることは、計測や観察に当たります。生徒の実態を、内面を含めて把握するためには、生活実態調査や答案・成績などの客観的な材料も不可欠です。こうした教師の働き掛けによって、生徒は自身の存在を教師に認められていることを実感するでしょう。生徒との信頼関係が出来て、はじめて指導が生きていくのです。

生徒と教師の信頼は、生徒と喜怒哀楽を共にすることで強くな

高村光太郎の詩、「道程」に「僕の前に道はない 僕の後ろに道は出来る」という一節があります。希望とは、自分の先にあるものではなく、自分の中にある。生徒自身の中にある希望を生徒に見付けさせてほしいと思います。将来ももちろん大切ですが、まず今、この瞬間の自分の行動に価値や希望を見いだせれば、自己を強化でき、この先出会う「不確実なもの」に立ち向かう勇氣と覚悟が生まれます。生徒が自分の中に希望を見いだせるような、クラス内での人間関係が出来ているのか、教師としてそういう視点で生徒たちに声を掛けていくか、常に自分の言動を振り返ることが大切です。

希望は行動の中にあります。勉強も、部活動も、行動しなければ何も始まりません。行動して、自分が変わったと実感する瞬間に希望が生まれます。不確実な未来だから何をやってもムダだと諦めるのではなく、行動すれば確実に自分に返ってくるものがあると思えることを、子どもたちは求めているのです。行動した結果、失敗することもあるでしょうし、軌道修正が必要なこともあるでしょう。それでも、その後には目標が見えてきます。

生きることは選ぶことです。なぜ選べるのかといえば、行動しているからです。行動しているからこそ、「これをやってみよう」「これはやめておこう」という判断が出来ます。つまり、不確実な中であっても、生きる以上は行動しなければならぬのです。失敗を恐れず、クラスの仲間と共に「もう一丁」と挑むことが出来る生徒を、不確実なものに挑戦できる生徒を育てていただきたいと思えます。

ります。私は若い頃、先輩教師によく「教師は、学者、易者、医者、役者、芸者の5者である」と言われました。生徒と共に学び、語り、泣き、遊び、喜び、笑うことを通して、生徒の信頼は獲得できるものです。そして、信頼された教師が生徒に課題解決の方法を学ばせる。何を、いつまでに、どうやって学ぶのかを、個の学びと集団の学びとを結び付けながら、生徒に明確に示すのです。これが出来て、教師と生徒の間には真の信頼関係、生徒を学びに関与させるだけのつながりが生まれるのだと思います。